

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 タナベ経営
コード番号 9644 URL <http://www.tanabekeiei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木元 仁志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 筒井 博貴
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 06-7177-4000
平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,568	8.0	493	47.8	550	26.1	273	—
22年3月期	6,084	△12.5	333	△41.5	436	△33.5	△186	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	31.51	—	3.2	5.4	7.5
22年3月期	△21.57	—	—	4.3	5.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	10,360	8,527	82.3	984.31
22年3月期	9,873	8,413	85.2	971.03

(参考) 自己資本 23年3月期 8,527百万円 22年3月期 8,413百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	775	428	△155	3,586
22年3月期	513	△148	△259	2,538

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	155	—	1.8
23年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	190	69.8	2.3
24年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		64.2	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,660	△0.7	△20	—	5	△95.8	3	△95.5	0.35
通期	6,600	0.5	455	△7.8	500	△9.2	270	△1.1	31.16

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.20「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	8,754,200 株	22年3月期	8,754,200 株
23年3月期	90,330 株	22年3月期	90,109 株
23年3月期	8,663,973 株	22年3月期	8,664,259 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成23年6月初旬に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 会計処理方法の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(持分法損益等)	30
(税効果会計関係)	30
(退職給付関係)	31
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、輸出の増加による生産活動の持ち直しや企業のコスト削減努力等により企業収益の改善がみられ、景気回復基調にありました。しかしながら、期末に発生した東日本大震災やそれに起因する諸問題等が国内経済に及ぼす影響は計り知れず、厳しい状況が続くものと予想され、先行きは不透明な状況であります。

このような厳しい経済環境の中、当社は『機敏な経営で収益力の再構築』を基本方針に掲げ、コンサルティング統轄本部、ネットワーク本部、S P事業部の各部門において、時代の変化による顧客ニーズをとらえた新商品と新分野の開発・開拓により収益力の再構築をはかってまいりました。

管理面におきましても、新人事制度の導入による人材基盤の強化を実施するとともに、経費見直しによるコスト削減の推進や、企業経営の透明性の実現にも尽力してまいりました。

なお、東日本大震災により3月に東京都と仙台市で開催予定であった特別講演会等のセミナーが中止となりましたが、当社の物的・人的被害はありませんでした。また、商品仕入先、加工先の生産設備の被害は部分的に止まり、業績に対する影響は軽微となっております。

この結果、当事業年度の売上高は65億68百万円（前年同期比8.0%増）となり、営業利益は4億93百万円（前年同期比47.8%増）、経常利益は5億50百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

また、当事業年度において、神奈川県三浦市に所有する湘南研修センターの建物等の減損損失（特別損失）49百万円を計上したことにより、当期純利益は2億73百万円（前年同期は当期純損失1億86百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンサルティング統轄本部>

コンサルティング統轄本部は、経営環境の変化に対応した事業戦略の構築及び収益・財務構造改革等の顧客業績を重視したコンサルティング力の強化やプロセス管理につとめ、顧客満足度の向上及び顧客基盤の拡大に取り組んでまいりました。また、コンサルティングニーズ別商品の開発と中堅企業マーケットの開拓に尽力するとともに、コンサルティングサービスの生産性向上のため、ノウハウの共有化に注力し、人材の育成強化に努めてまいりました。

コンサルティング部門におきましては、経営協力契約数は期末に落ち込みをみせたものの、上期までの順調な伸びにより期中平均342契約（前年同期328契約）となり、経営協力売上は前事業年度を上回る結果となりました。また、診断・調査売上は契約単価が上昇したことにより、売上高は25億73百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

セミナー部門におきましては、商品ブランディングへの取り組みの強化と顧客企業への早期アプローチの結果、経営戦略セミナーや新入社員教育実践セミナーの受講者数が前年を上回ったこと等により、売上高は4億71百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

研修センター部門におきましては、企業の教育費用の削減や外部施設の利用を控える傾向が続いており、売上高は1億13百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

このような結果、コンサルティング統轄本部合計の売上高は31億71百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

<ネットワーク本部>

ネットワーク本部は、金融機関、会計事務所等との提携を引き続き積極的に進め、平成22年10月からは会計事務所向け情報ツールの配信等、サービス内容の拡充に努めてまいりました。また、コンサルティング部門との連携により、顧客視点に立った各種コンテンツの開発と品質向上等に、取り組んでまいりました。

しかしながら、イーグルクラブ等の会員組織の会員数は、企業の経費見直し等による退会により12,528会員（前年同期比2.4%減）となり、その他サービス単価の落ち込みもあり、売上高は3億62百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

<SP事業部>

SP事業部は、社内研修を充実させ営業力・商品提案力・商品開発力の強化により顧客基盤の拡大を進めるとともに、販促にかかわるトータル提案力を強化すべく、イベントやPOP等提供分野の拡大に努めてまいりました。

ビジネス手帳については、単価の下落傾向が続き売上は減少しているものの受注冊数は前年を上回りました。

セールスプロモーション商品の売上は、リーマンショック以降低迷していた顧客企業の販促需要が徐々に回復したことにより、受注件数・単価とも改善しました。このような結果、売上高は30億33百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

(次期の見通し)

次期については、前述のとおり東日本大震災やそれに起因する諸問題等の国内経済への影響が引き続き不透明ななか、消費マインドの落ち込みや生産活動の縮小等、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような厳しい経済環境が予想される状況下で、当社は顧客基盤である中堅・中小企業が持続発展するための価値創造を提案するため、長年にわたって蓄積したノウハウをいかしたコンサルティングメニューやコンテンツの開発等に取り組み、成長力と収益力の向上につとめてまいります。

コンサルティング統轄本部におきましては、東日本大震災により被害を受けられた企業へ向けての復興対策講演会の実施、復興支援プログラムの企画立案等を通じて、企業のサポートに尽力しつつ、事業領域や経営ニーズ別コンサルティングメソッドの開発に取り組みとともに、重点商品の拡販、顧客創造システムの構築にも努めてまいります。また、カスタマーリレーションの強化により顧客満足度の向上につとめ、経営基盤の強化に注力してまいります。

ネットワーク本部におきましては、顧客企業の持続発展に向けコンサルティング部門との連携を強化し、実際の経営にすぐに活用できる利用価値の高いコンテンツの整備と提供に取り組み、イーグルクラブをはじめとする会員組織の拡大にもつとめてまいります。

また、金融機関、会計事務所等との提携を更に深め、提携先の顧客創造に貢献できる企画提案力と営業力を強化し、マーケットの開拓にも挑戦してまいります。

SP事業部におきましては、震災後の電力供給力低下に伴う手帳等の印刷コスト上昇やイベント等の中止による販促商品マーケットの縮小等の可能性があります。営業付加価値向上をめざし、引き続き営業能力・商品力・組織力の強化によるコンサルティングセールスの推進と、イベント・サンプリング・POP等の提供分野の拡大、販促商品の卸売りなどによる提供ルート拡大や販売用商品の小売店卸売り等による商品としての販路拡大に尽力してまいります。

上記のことにより翌事業年度は、売上高66億円、営業利益4億55百万円、経常利益5億円、当期純利益2億70百万円を予想しております。

【注意事項】

業績予想に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであり、実際の業績等が今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減
総資産	9,873	10,360	487
1株当たり純資産	971.03円	984.31円	13.28円

	前事業年度	当事業年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	513	775	262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148	428	577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259	△155	103
現金及び現金同等物の増減額	105	1,048	943
現金及び現金同等物の期末残高	2,538	3,586	1,048

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は、103億60百万円となり、前事業年度末比4億87百万円増加いたしました。

流動資産は、売掛金の減少等がありましたが、現金及び預金が増加したこと等により5億70百万円増加いたしました。

固定資産は、繰延税金資産や役員に対する保険積立金の増加等がありましたが、減損による湘南研修センターの建物等の減少等により、前事業年度末比83百万円減少いたしました。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、18億32百万円となり、前事業年度末比3億72百万円増加いたしました。

流動負債は、未払法人税等の増加等により、前事業年度末比3億62百万円増加いたしました。

固定負債は、退職給付引当金の増加等により、前事業年度末比9百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、当期純利益による利益剰余金の増加により、85億27百万円となり、前事業年度末比1億14百万円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、35億86百万円となり、前事業年度と比べ10億48百万円増加いたしました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益4億95百万円や減価償却費1億17百万円の計上に加え、未払金が84百万円増加したこと等により7億75百万円の収入(前年同期5億13百万円の収入)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券や投資有価証券の取得による支出18億99百万円等がありましたが、有価証券の売却及び償還による収入24億1百万円等により、4億28百万円の収入(前年同期1億48百万円の支出)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金1億55百万円の支払い等により、1億55百万円の支出(前年同期2億59百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第47期 平成21年3月期	第48期 平成22年3月期	第49期 平成23年3月期
自己資本比率	85.1%	85.2%	82.3%
時価ベースの自己資本比率	44.0%	41.5%	39.9%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、当社は有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えております。配当性向60%を目安に業績等を勘案し、利益配分を行ってまいります。

また、内部留保につきましては、経営環境の変化が激しい時代であり、長期安定的な経営基盤を構築するために活用する方針であります。

当期の配当につきましては、上記の方針を踏まえて1株当たり22円の配当を行う予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり20円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① コンサルタント人材の確保・育成について

当社の事業ドメインである経営コンサルティング業務から得られる収入は、当社の利益の高い比率を占めております。コンサルティング業務は、クライアントの求めるニーズに的確に対応し、顧客が満足する成果を出していくことが重要であります。

当社では、顧客満足を高めるため、組織力を生かしたチームコンサルティングの実施、また研修会の充実により各コンサルタントのスキルアップを常に図っております。加えて、コンサルタントには、成果主義による賃金制度を導入し、コンサルタントのスキルアップへのモチベーションを高めております。

更には、通年採用により、専門性の高いコンサルタント人材の増強を行い、多様化する顧客のいかなるニーズにも応えられる体制を整えております。

しかし、万一、当社の経営コンサルティングが、顧客の評価を得られずコンサルティング契約が減少した時、また重要な人材の流出が発生した場合には、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 手帳の生産委託について

当社の販売しているブルーダイアリー（ビジネス手帳）は、当社仕様による生産指示のもとで、原材料を支給し、加工（製本等）は外部に委託しております。

万一、当社の委託先において生産が出来ない事態が発生した場合、または、大規模な地震やその他の災害が発生し、委託先の生産設備等が被害を被ったり、メーカーからの原材料の仕入が困難となった場合にも、商品の特性上、業界全てにおいて生産時期が秋口に集中しているために、新たな加工場を早急に確保することは困難な状況にあります。このような事態が発生した場合には、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ システムトラブルについて

当社は、ネットワーク本部で運営しております、各会員サービス、契約先金融機関及び金融機関の会員に対し、当社のコンピュータシステムとインターネットを通し、各種の経営情報を提供いたしております。

当社では、通常の運用において、想定されるシステム障害に対する対応策（外部アクセス制御、認証、ウイルスチェック、データのバックアップ等）と障害時の復旧体制を講じており、システムへの信頼性向上に努めております。

万一、災害や停電等で通信ネットワークにシステム障害が発生した場合、経営情報の提供ができなくなります。これらのシステム障害が長期化した場合、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 顧客情報管理について

当社が有している顧客情報については、細心の注意を払い外部漏洩の防止に努めております。

具体的には、社内では個人情報保護規程、情報システム管理規程及び情報システム利用者規程等に則した情報管理に関する社員への意識付けを行うとともに、データを取り扱う外部委託先に対して秘密保持の契約を取り交わしております。

万一、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、会社関係者の過誤等により、機密情報や顧客情報が漏洩し、当社の信用の低下を招いた場合、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の総合コンサルタントとして、常にあらゆる角度から経営の本質を探求し、創業以来培ってきた企業体質強化のための経営ノウハウと臨床経験を基軸として、企業繁栄に役立つ広汎なサービス・商品を提供することで、新時代を勝ち抜く企業の創造を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益面での指標を重視することにより、企業価値を高め、高収益企業として成長し続けていきたいと考えております。売上高経常利益率を重視し、経営効率の向上を目指し、更には収益面だけでなく今後は、成長面(売上高伸び率)も重視し、高い収益性、安定性、成長性のバランスの取れた企業を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は、「MANAGEMENT SUPPORT IS OUR BUSSINES」を基本にあらゆる状況におかれる顧客のニーズにも応えられるよう「組織のタナベ」を確立し、経営基盤を強化することにあります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、事業ドメインでありますコンサルティング事業の拡大、セミナー事業、会員組織運営事業(ネットワーク本部)、セールスプロモーション事業(S P事業部)等のサービス、新商品の開発に取り組んでおります。同時に、経営全般の合理化・効率化を推進することで攻守両面から経営基盤の増強を目指しております。

実施している主な施策は次のとおりであります。

① 人材の強化・育成と組織強化

顧客のコンサルティングニーズは、年々多様化してきており、顧客満足度の向上のためには、コンサルタント人材の質・量の両面から強化を図ることが重要と考えております。コンサルタント人材の育成のために、社内教育制度の充実を図ることを、引き続き最優先課題として取り組んでまいります。

また、チームコンサルティングによる経営支援を通じて、コンサルタントの個々のスキルアップと、顧客満足度の向上を目指してまいります。

コンサルタント人材の増強は、通年採用の継続実施、採用チャンネルの拡大等で、有能な専門人材を確保してまいります。同時に、当社に必要で有能な専門人材が、その能力を十分に発揮できる場を提供するとともに、併せて評価制度、給与制度の人事諸制度の見直しを適宜行うことで、社員のモチベーションの高揚を図り、コンサルタント人材の質、量の両面での強化を行ってまいります。

② 顧客基盤の強化

次の施策の実行により顧客基盤の強化を図ってまいります。

- i 当事業年度は、提携先地域金融機関との協力で、様々な顧客ニーズにマッチしたサービスの提供を行うとともに、提携先の拡大、会員組織の再構築に注力いたしました。イーグルクラブ(ＥＣ)をはじめとした会員組織の拡充を図り、出会った会員様一人ひとりを大切にしながら、顧客基盤の増強を行ってまいります。
- ii 東京、大阪をはじめとした全事業所で、企業経営者対象の会合を開催し交流を深めております。継続的に会合を開催し、当社と参加する経営者同士のネットワークを更に強化してまいります。
- iii 販売促進支援商品につきましては、中堅・中小企業から大企業まで幅広く顧客を有しております。全顧客に当社の総合サービスを提供し、様々な角度から顧客基盤の強化を図ってまいります。

③ 経営の効率化

当社は季節商品であるブルーダイアリー(ビジネス手帳)の売上比率が高いため、業績面において季節変動が発生しております。長期的には、コンサルティング収入、ネットワーク事業売上、セールスプロモーション事業売上等の拡大により、業績面における季節変動の縮小に取り組んでまいります。

3. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,038,781	2,586,859
受取手形	72,187	80,616
売掛金	404,013	367,154
有価証券	1,100,660	1,100,371
商品	22,116	30,605
原材料	12,648	9,544
前渡金	8,950	9,889
前払費用	40,192	42,584
未収収益	8,456	6,974
繰延税金資産	76,985	126,462
立替金	7,697	6,526
その他	20,102	15,544
貸倒引当金	△4,774	△4,752
流動資産合計	3,808,019	4,378,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,266,312	2,215,199
減価償却累計額	△984,703	△1,054,838
建物(純額)	1,281,609	1,160,361
構築物	27,970	26,165
減価償却累計額	△16,575	△17,444
構築物(純額)	11,394	8,721
工具、器具及び備品	228,358	245,170
減価償却累計額	△161,807	△182,500
工具、器具及び備品(純額)	66,551	62,670
土地	* 2,184,744	* 2,180,818
有形固定資産合計	3,544,299	3,412,571
無形固定資産		
ソフトウェア	19,504	25,403
電話加入権	2,936	2,936
水道施設利用権	353	—
無形固定資産合計	22,794	28,340
投資その他の資産		
投資有価証券	774,463	772,682
関係会社株式	8,000	8,000
従業員に対する長期貸付金	2,720	2,010
長期前払費用	2,817	1,620
繰延税金資産	279,988	305,885
長期預金	800,000	800,000
敷金及び保証金	289,423	288,154
役員に対する保険積立金	340,994	363,072
貸倒引当金	△4	△2
投資その他の資産合計	2,498,402	2,541,422
固定資産合計	6,065,496	5,982,334
資産合計	9,873,516	10,360,716

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	172,560	180,519
未払金	47,631	135,909
未払費用	39,246	42,752
未払法人税等	7,819	255,173
未払消費税等	45,739	37,275
前受金	303,684	318,153
預り金	14,955	15,918
前受収益	13,749	7,149
賞与引当金	151,900	165,800
その他	14,793	16,120
流動負債合計	812,079	1,174,771
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※ 14,033	※ 14,033
退職給付引当金	225,208	239,654
役員退職慰労引当金	402,527	404,327
長期前受収益	6,599	—
固定負債合計	648,368	658,015
負債合計	1,460,447	1,832,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金		
資本準備金	2,402,800	2,402,800
その他資本剰余金	47	47
資本剰余金合計	2,402,847	2,402,847
利益剰余金		
利益準備金	189,000	189,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,008,000	4,008,000
繰越利益剰余金	171,044	287,656
利益剰余金合計	4,368,044	4,484,656
自己株式	△38,879	△38,984
株主資本合計	8,504,012	8,620,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23,298	△25,394
土地再評価差額金	※ △67,645	※ △67,196
評価・換算差額等合計	△90,943	△92,591
純資産合計	8,413,068	8,527,928
負債純資産合計	9,873,516	10,360,716

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	2,676,785	3,046,377
役務収益	3,407,495	3,522,259
売上高合計	6,084,280	6,568,637
売上原価		
商品売上原価	1,899,575	2,183,454
役務原価	1,348,690	1,439,681
売上原価合計	3,248,265	3,623,135
売上総利益	2,836,014	2,945,501
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	104,478	114,629
運賃及び荷造費	70,386	69,101
役員報酬	201,832	207,420
給料及び手当	785,771	808,024
退職給付費用	49,067	47,346
消耗品費	85,855	87,039
旅費及び通信費	202,855	197,689
図書及び教育費	62,158	67,301
水道光熱費	45,729	42,779
会議費	3,020	3,269
修繕維持費	59,149	61,569
福利厚生費	170,167	178,722
支払手数料	29,971	30,957
租税公課	54,575	52,124
地代家賃	287,076	235,727
減価償却費	136,553	118,258
役員退職慰労引当金繰入額	37,280	1,800
賞与引当金繰入額	71,289	74,108
貸倒引当金繰入額	1,638	481
その他	43,174	53,546
販売費及び一般管理費合計	2,502,031	2,451,893
営業利益	333,983	493,607

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	10,061	9,896
有価証券利息	17,062	16,165
受取賃貸料	56,238	19,855
有価証券評価益	12,355	2,025
その他	11,422	11,934
営業外収益合計	107,140	59,876
営業外費用		
休止固定資産減価償却費	4,516	—
満期保険差損	—	2,906
その他	239	122
営業外費用合計	4,756	3,029
経常利益	436,368	550,455
特別利益		
固定資産売却益	4,045	—
特別利益合計	4,045	—
特別損失		
固定資産除売却損	※1 117,423	※1 2,964
減損損失	※2 350,103	※2 49,962
関係会社株式評価損	24,919	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,450
特別損失合計	492,446	55,376
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△52,032	495,078
法人税、住民税及び事業税	98,000	296,000
法人税等調整額	36,840	△73,936
法人税等合計	134,840	222,063
当期純利益又は当期純損失(△)	△186,873	273,014

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,772,000	1,772,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,772,000	1,772,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,402,800	2,402,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,402,800	2,402,800
その他資本剰余金		
前期末残高	47	47
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47	47
資本剰余金合計		
前期末残高	2,402,847	2,402,847
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,402,847	2,402,847
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	189,000	189,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	189,000	189,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,908,000	4,008,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	—
当期変動額合計	100,000	—
当期末残高	4,008,000	4,008,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,427,615	171,044
当期変動額		
別途積立金の積立	△100,000	—
剰余金の配当	△259,933	△155,953
当期純利益又は当期純損失(△)	△186,873	273,014
土地再評価差額金の取崩	△709,764	△448
当期変動額合計	△1,256,571	116,612
当期末残高	171,044	287,656
利益剰余金合計		
前期末残高	5,524,615	4,368,044
当期変動額		
剰余金の配当	△259,933	△155,953
当期純利益又は当期純損失(△)	△186,873	273,014
土地再評価差額金の取崩	△709,764	△448
当期変動額合計	△1,156,571	116,612
当期末残高	4,368,044	4,484,656

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△38,687	△38,879
当期変動額		
自己株式の取得	△191	△104
当期変動額合計	△191	△104
当期末残高	△38,879	△38,984
株主資本合計		
前期末残高	9,660,775	8,504,012
当期変動額		
剰余金の配当	△259,933	△155,953
当期純利益又は当期純損失(△)	△186,873	273,014
自己株式の取得	△191	△104
土地再評価差額金の取崩	△709,764	△448
当期変動額合計	△1,156,763	116,507
当期末残高	8,504,012	8,620,519
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△35,348	△23,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,050	△2,096
当期変動額合計	12,050	△2,096
当期末残高	△23,298	△25,394
 土地再評価差額金		
前期末残高	△777,409	△67,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	709,764	448
当期変動額合計	709,764	448
当期末残高	△67,645	△67,196
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△812,758	△90,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	721,814	△1,647
当期変動額合計	721,814	△1,647
当期末残高	△90,943	△92,591
純資産合計		
前期末残高	8,848,017	8,413,068
当期変動額		
剰余金の配当	△259,933	△155,953
当期純利益又は当期純損失(△)	△186,873	273,014
自己株式の取得	△191	△104
土地再評価差額金の取崩	△709,764	△448
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	721,814	△1,647
当期変動額合計	△434,948	114,860
当期末残高	8,413,068	8,527,928

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△52,032	495,078
減価償却費	140,425	117,985
減損損失	350,103	49,962
受取利息及び受取配当金	△12,261	△14,003
有価証券利息	△17,062	△16,165
有形固定資産除売却損益(△は益)	113,378	2,964
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,638	△23
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,900	13,900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,665	14,446
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	37,280	1,800
売上債権の増減額(△は増加)	120,043	27,963
たな卸資産の増減額(△は増加)	868	△5,384
仕入債務の増減額(△は減少)	△58,775	7,958
未払金の増減額(△は減少)	△35,702	84,710
未払消費税等の増減額(△は減少)	74,823	△8,464
前受金の増減額(△は減少)	15,434	14,469
その他	△6,938	△8,446
小計	646,988	778,752
利息及び配当金の受取額	25,823	31,650
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△159,650	△35,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	513,161	775,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	400,000	300,000
有価証券の取得による支出	△2,000,000	△1,799,881
有価証券の売却及び償還による収入	2,399,262	2,401,314
投資有価証券の取得による支出	△302,050	△100,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	99,527	—
貸付けによる支出	△4,300	△6,500
貸付金の回収による収入	1,456	1,445
有形及び無形固定資産の取得による支出	△118,523	△45,673
有形及び無形固定資産の売却による収入	15,941	4,511
差入保証金の差入による支出	△8,858	△4,537
差入保証金の回収による収入	16,052	1,981
保険積立金の積立による支出	△47,144	△84,630
その他	—	60,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,638	428,650

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△191	△104
配当金の支払額	△259,305	△155,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259,497	△155,743
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	105,025	1,048,077
現金及び現金同等物の期首残高	2,433,755	2,538,781
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,538,781	* 3,586,859

(5)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。	満期保有目的の債券 同 左
	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 同 左
	<p> 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して 測定できない複合金融商品については、 全体を時価評価し、評価差額を損益に 計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。 </p>	<p> 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 </p>
2. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	商品……先入先出法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの 方法)を採用しております。	商品…… 同 左
	原材料……先入先出法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの 方法)を採用しております。	原材料… 同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。 (ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。)</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前にリース取引を開始したものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

(7)会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益及び経常利益に対する影響は軽微であり、税引前当期純利益は3,290千円減少しております。</p>

(8)表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産除却損」(4,919千円)は、当事業年度より「有形固定資産除売却損益」に含めて表示しております。</p>	—————

(9)追加情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(受取賃貸料の計上方法の変更)</p> <p>従来、従業員社宅について、自社物件は発生諸費用を、借上物件は支払家賃をそれぞれ販売費及び一般管理費に計上し、従業員より収受する受取家賃を営業外収益に計上しておりましたが、自社物件の売却が進み、社宅関連費用は借上社宅の支払家賃のみとなる見込みとなりました。これにより社宅にかかる費用と収入の対応が明確になることから、その実質発生額をより明確に表示するため、当事業年度より当該受取家賃を販売費及び一般管理費の支払家賃の控除項目として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により営業利益が37,849千円多く計上されましたが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(10)財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)				
<p>※土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地について再評価を行い「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に、「土地再評価差額金」を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">60,932千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(うち賃貸等不動産に係る差額 30,928千円)</td> </tr> </table>	60,932千円	(うち賃貸等不動産に係る差額 30,928千円)	<p>※土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地について再評価を行い「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に、「土地再評価差額金」を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">56,303千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(うち賃貸等不動産に係る差額 30,928千円)</td> </tr> </table>	56,303千円	(うち賃貸等不動産に係る差額 30,928千円)
60,932千円					
(うち賃貸等不動産に係る差額 30,928千円)					
56,303千円					
(うち賃貸等不動産に係る差額 30,928千円)					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>※1 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">5,362千円</td> </tr> <tr> <td>建物除売却損</td> <td style="text-align: right;">112,043千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除売却損</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,423千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいた事業拠点別に資産のグルーピングを行っており、賃貸等不動産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度における減損損失は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 筑紫郡 那珂川町</td> <td>賃貸等 不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">350,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸等不動産については、時価が著しく下落していると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、賃貸等不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による価格調査報告書の評価額により評価しております。</p>	土地売却損	5,362千円	建物除売却損	112,043千円	工具、器具及び備品除売却損	17千円	合計	117,423千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	福岡県 筑紫郡 那珂川町	賃貸等 不動産	土地	350,103	<p>※1 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">1,189千円</td> </tr> <tr> <td>建物売却損</td> <td style="text-align: right;">595千円</td> </tr> <tr> <td>建物除売却損</td> <td style="text-align: right;">426千円</td> </tr> <tr> <td>構築物除売却損</td> <td style="text-align: right;">272千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除売却損</td> <td style="text-align: right;">481千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,964千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいた事業拠点別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度における減損損失は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 三浦市</td> <td>研修センター 運營業務用 資産</td> <td>建物 構築物</td> <td style="text-align: right;">49,962</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該事業所については、収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物49,072千円、構築物890千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価の方法により評価しております。</p>	土地売却損	1,189千円	建物売却損	595千円	建物除売却損	426千円	構築物除売却損	272千円	工具、器具及び備品除売却損	481千円	合計	2,964千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	神奈川県 三浦市	研修センター 運營業務用 資産	建物 構築物	49,962
土地売却損	5,362千円																																				
建物除売却損	112,043千円																																				
工具、器具及び備品除売却損	17千円																																				
合計	117,423千円																																				
場所	用途	種類	金額 (千円)																																		
福岡県 筑紫郡 那珂川町	賃貸等 不動産	土地	350,103																																		
土地売却損	1,189千円																																				
建物売却損	595千円																																				
建物除売却損	426千円																																				
構築物除売却損	272千円																																				
工具、器具及び備品除売却損	481千円																																				
合計	2,964千円																																				
場所	用途	種類	金額 (千円)																																		
神奈川県 三浦市	研修センター 運營業務用 資産	建物 構築物	49,962																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,754,200	—	—	8,754,200
合計	8,754,200	—	—	8,754,200
自己株式				
普通株式(注)	89,739	370	—	90,109
合計	89,739	370	—	90,109

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	259,933	30	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	155,953	利益剰余金	18	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,754,200	—	—	8,754,200
合計	8,754,200	—	—	8,754,200
自己株式				
普通株式(注)	90,109	221	—	90,330
合計	90,109	221	—	90,330

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	155,953	18	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成23年6月24日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する
予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	190,605	利益剰余金	22	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,038,781	現金及び預金勘定 2,586,859
国内譲渡性預金(国内) (有価証券) 500,000	国内譲渡性預金(国内) (有価証券) 1,000,000
現金及び現金同等物の期末残高 2,538,781	現金及び現金同等物の期末残高 3,586,859

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 該当事項はありません ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前にリース取引を開始したものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 該当事項はありません ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前にリース取引を開始したものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	37,254	27,504	9,749	工具、器具及び備品	15,738	13,622	2,116
合計	37,254	27,504	9,749	合計	15,738	13,622	2,116
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,016千円 1年超 3,733千円 合計 9,749千円				同 左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,961千円 1年超 154千円 合計 2,116千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 7,284千円 減価償却費相当額 7,284千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 5,667千円 減価償却費相当額 5,667千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左			
2. オペレーティング・リース料 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 5,664千円 1年超 8,496千円 合計 14,160千円				2. オペレーティング・リース料 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 8,234千円 1年超 6,473千円 合計 14,707千円			

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余資を預金・債券を主とした、流動性が高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信限度管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、取締役会に報告することで継続的に見直しを実施しております。

また、金利・為替相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、通貨オプション取引を利用できる旨、資金運用管理規程で定めております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

なお、流動性リスクに関しては、資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持すること等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注)2参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,038,781	2,038,781	—
(2) 受取手形及び売掛金	476,200	476,200	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,875,123	1,875,123	—
(4) 長期預金	800,000	787,446	△12,553
資産計	5,190,105	5,177,551	△12,553
(1) 買掛金	172,560	172,560	—
負債計	172,560	172,560	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金ならびに信託受益権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

この時価については、取引金融機関から提示される価額に基づき算定しております。

負債

(1) 買掛金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	8,000

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,033,015	—	—	—
受取手形及び売掛金	476,200	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 社債	—	100,000	400,000	300,000
(2) その他	1,100,000	—	—	—
長期預金	—	300,000	400,000	100,000
合計	3,609,216	400,000	800,000	400,000

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余資を預金・債券を主とした、流動性が高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信限度管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、取締役会に報告することで継続的に見直しを実施しております。

また、金利・為替相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、通貨オプション取引を利用できる旨、資金運用管理規程で定めております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

なお、流動性リスクに関しては、資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持すること等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注)2参照。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,586,859	2,586,859	—
(2) 受取手形及び売掛金	447,771	447,771	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,873,053	1,873,053	—
(4) 長期預金	800,000	782,118	△17,881
資産計	5,707,684	5,689,802	△17,881
(1) 買掛金	180,519	180,519	—
負債計	180,519	180,519	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金ならびに信託受益権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

この時価については、取引金融機関から提示される価額に基づき算定しております。

負 債

(1) 買掛金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	8,000

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,582,628	—	—	—
受取手形及び売掛金	447,771	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 社債	100,000	—	400,000	300,000
(2) その他	1,000,000	—	99,439	—
長期預金	—	300,000	200,000	300,000
合計	4,130,399	300,000	699,439	600,000

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 債券	313,720	299,220	14,500
	(2) その他	100,660	100,000	660
	小計	414,380	399,220	15,160
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 債券	460,743	502,830	△42,087
	(2) その他	1,000,000	1,000,000	—
	小計	1,460,743	1,502,830	△42,087
合計		1,875,123	1,902,050	△26,927

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、子会社株式について24百万円減損処理いたしております。

なお、減損処理にあたっては、株式の実質価額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 債券	315,531	299,220	16,311
	(2) その他	—	—	—
	小計	315,531	299,220	16,311
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 債券	461,981	502,830	△40,849
	(2) その他	1,095,540	1,099,439	△3,898
	小計	1,557,521	1,602,269	△44,747
合計		1,873,053	1,901,489	△28,436

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,433	—	106
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,433	—	106

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">163,788</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61,808</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">3,003</td></tr> <tr><td>未払金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">985</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">91,637</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">167,736</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,983</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,719</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524,662</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△162,662</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,000</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">5,027</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,027</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356,973</td></tr> </table> <p>2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">35,848</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35,848</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">14,033</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,033</td></tr> </table> <p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	役員退職慰労引当金	163,788	賞与引当金	61,808	未払事業税等	3,003	未払金損金不算入額	985	退職給付引当金	91,637	減損損失	167,736	その他有価証券評価差額金	15,983	その他	19,719	繰延税金資産小計	524,662	評価性引当額	△162,662	繰延税金資産合計	362,000	投資有価証券評価益	5,027	繰延税金負債合計	5,027	繰延税金資産の純額	356,973	再評価に係る繰延税金資産	35,848	評価性引当額	35,848	再評価に係る繰延税金資産合計	—	再評価に係る繰延税金負債	14,033	再評価に係る繰延税金負債の純額	14,033	<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">164,520</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">67,464</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">22,541</td></tr> <tr><td>未払金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">24,163</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">97,515</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">187,430</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,422</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,803</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,861</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△162,662</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,199</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">5,851</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,851</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,347</td></tr> </table> <p>2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">35,665</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35,665</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">14,033</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,033</td></tr> </table> <p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.14</td></tr> <tr><td>損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">1.05</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.03</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.85</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	164,520	賞与引当金	67,464	未払事業税等	22,541	未払金損金不算入額	24,163	退職給付引当金	97,515	減損損失	187,430	その他有価証券評価差額金	17,422	その他	19,803	繰延税金資産小計	600,861	評価性引当額	△162,662	繰延税金資産合計	438,199	投資有価証券評価益	5,851	繰延税金負債合計	5,851	繰延税金資産の純額	432,347	再評価に係る繰延税金資産	35,665	評価性引当額	35,665	再評価に係る繰延税金資産合計	—	再評価に係る繰延税金負債	14,033	再評価に係る繰延税金負債の純額	14,033	国内の法定実効税率	40.69	(調整)		住民税均等割等	3.14	損金不算入の費用	1.05	その他	△0.03	税効果会計適用後の法人税の負担率	44.85
役員退職慰労引当金	163,788																																																																																								
賞与引当金	61,808																																																																																								
未払事業税等	3,003																																																																																								
未払金損金不算入額	985																																																																																								
退職給付引当金	91,637																																																																																								
減損損失	167,736																																																																																								
その他有価証券評価差額金	15,983																																																																																								
その他	19,719																																																																																								
繰延税金資産小計	524,662																																																																																								
評価性引当額	△162,662																																																																																								
繰延税金資産合計	362,000																																																																																								
投資有価証券評価益	5,027																																																																																								
繰延税金負債合計	5,027																																																																																								
繰延税金資産の純額	356,973																																																																																								
再評価に係る繰延税金資産	35,848																																																																																								
評価性引当額	35,848																																																																																								
再評価に係る繰延税金資産合計	—																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債	14,033																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債の純額	14,033																																																																																								
役員退職慰労引当金	164,520																																																																																								
賞与引当金	67,464																																																																																								
未払事業税等	22,541																																																																																								
未払金損金不算入額	24,163																																																																																								
退職給付引当金	97,515																																																																																								
減損損失	187,430																																																																																								
その他有価証券評価差額金	17,422																																																																																								
その他	19,803																																																																																								
繰延税金資産小計	600,861																																																																																								
評価性引当額	△162,662																																																																																								
繰延税金資産合計	438,199																																																																																								
投資有価証券評価益	5,851																																																																																								
繰延税金負債合計	5,851																																																																																								
繰延税金資産の純額	432,347																																																																																								
再評価に係る繰延税金資産	35,665																																																																																								
評価性引当額	35,665																																																																																								
再評価に係る繰延税金資産合計	—																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債	14,033																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債の純額	14,033																																																																																								
国内の法定実効税率	40.69																																																																																								
(調整)																																																																																									
住民税均等割等	3.14																																																																																								
損金不算入の費用	1.05																																																																																								
その他	△0.03																																																																																								
税効果会計適用後の法人税の負担率	44.85																																																																																								

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

なお、確定給付企業年金制度は平成20年1月に、従来採用しておりました適格退職年金制度より移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△667,441千円	△718,619千円
(2) 年金資産	335,141千円	391,040千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△332,299千円	△327,578千円
(4) 未認識数理計算上の差異	107,091千円	87,923千円
(5) 未認識過去勤務債務	－千円	－千円
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△225,208千円	△239,654千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	64,644千円	65,491千円
(2) 利息費用	12,182千円	13,348千円
(3) 期待運用収益	－千円	－千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	22,975千円	17,619千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△2,344千円	－千円
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	97,457千円	96,458千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	0.00%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9年	同左

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、大阪府吹田市その他の地域において、賃貸用の土地を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,270千円(賃貸収益は営業外収益に計上)、減損損失は350,103千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
601,031	△265,103	335,928	305,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は土地整備費(85,000千円)であり、主な減少額は減損損失(350,103千円)によるものであります。

3. 当事業年度末の時価は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による価格調査報告書の評価額により評価しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、大阪府吹田市その他の地域において、賃貸用の土地を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,351千円(賃貸収益は営業外収益に計上、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
335,928	—	335,928	305,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による価格調査報告書の評価額により評価しております。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額を用いて評価した金額によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング統轄本部」、「ネットワーク本部」及び「SP事業部」の3つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング統轄本部」は、経営コンサルティング業務、セミナー業務、研修センター業務等を行っております。「ネットワーク本部」は、各種会員組織制サービス業務を行っております。「SP事業部」は、ブルーダイアリー(ビジネス手帳)の販売、販売促進支援、営業支援ツールの企画・制作・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方法」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンサルティング 統轄本部	ネットワー ク本部	S P 事業部			
売上高						
外部顧客への 売上高	3,060,411	364,168	2,659,701	6,084,280	—	6,084,280
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	15,116	5,580	19	20,716	△20,716	—
計	3,075,527	369,748	2,659,720	6,104,997	△20,716	6,084,280
セグメント利益 又は損失(△)	456,632	67,508	△105,873	418,267	△84,284	333,983
その他の項目						
減価償却費	65,993	14,221	17,994	98,210	40,971	139,181

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上、各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンサルティング 統轄本部	ネットワーク 本部	S P 事業部			
売上高						
外部顧客への 売上高	3,171,910	362,932	3,033,794	6,568,637	—	6,568,637
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	14,048	7,405	962	22,416	△22,416	—
計	3,185,958	370,338	3,034,756	6,591,053	△22,416	6,568,637
セグメント利益 又は損失(△)	593,806	71,521	△26,823	638,503	△144,896	493,607
その他の項目						
減価償却費	60,794	12,197	15,094	88,086	32,157	120,244

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費です。
2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上、各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

(追加情報)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	971円03銭	1株当たり純資産額	984円31銭
1株当たり当期純損失金額	21円57銭	1株当たり当期純利益金額	31円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△186,873	273,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△186,873	273,014
期中平均株式数(千株)	8,664	8,663

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。